山下（真）議員（民主県政会）

平成 28 年２月 26 日
教 育 長 答 弁 実 録
（ 教 育 委 員 会 ）

（問）世代をまたがる格差の再生産・固定化に係る認識について

大綱の「教育上特別な配慮を必要とする児童生徒等への支援」の項では，世代をまたがる格差が再生産・固定化されることを防ぐための支援について言及している。

しかし，格差が再生産・固定化される原因については「経済状況や家庭環境等による進学機会や学力等の差が，その後の就労・賃金等の格差にもつながるとの指摘があり」と，極めて第三者的な表現になっている。このように原因を曖昧にしたままでは，的確な支援策を講じることはできないと考える。

そこで，これまで何度も尋ねてきたところであるが，教育委員会は，経済状況や家庭環境等が学力や進学率等の格差，さらに，卒業後の就職先や賃金等の格差につながっていると認識しているのか，改めて教育長に伺う。

（答）

家庭の経済力が，家庭の学習環境に及ぼす影響は大きく，家庭の経済力が厳しいことにより，その学習環境が整っていないことが，学力低下の一因となると考えております。

一方で，学力の低下は，学校や社会のルールを守ることなどの規範意識が低いことや，基本的な生活習慣が身に付いていないことなど，様々な要因が影響しているものと考えております。

教育委員会といたしましては，一人一人の生徒が自ら希望する進路を実現させるため，各学校におきまして，習熟の程度に応じたきめ細かな授業を行うことや，丁寧な個別面談を通して，規範意識の向上や基本的生活習慣の定着を図るなど，全ての生徒が自らの目標を実現できる「確かな学力」を身に付けられるよう取組を進めてまいります。